

新型コロナウイルス感染症の影響による
市内事業所ヒアリング調査結果

報告書

【詳細版】

令和3年6月

1. 調査目的

新型コロナウイルス感染症拡大の長期化による、市内の業況や各事業所への影響を把握するとともに、事業所への今後の対策や支援を検討するための基礎資料として活用することを目的とする。

2. 調査方法

市内の全事業所へ電話によるヒアリング調査を業務委託し実施する。

3. 調査対象者

荒尾市内の全事業所

※事業所ごとに調査。市内に複数店舗がある場合はその全てを対象とする。

4. 委託業者

株式会社マックスサポート（荒尾市大島54-1）

5. 調査期間

令和3年5月18日（火）～6月4日（金）

6. 回答数及び回答率

回答数 500件／1,488件

回答率 33.6%

7. 調査項目

ヒアリング調査票 のとおり

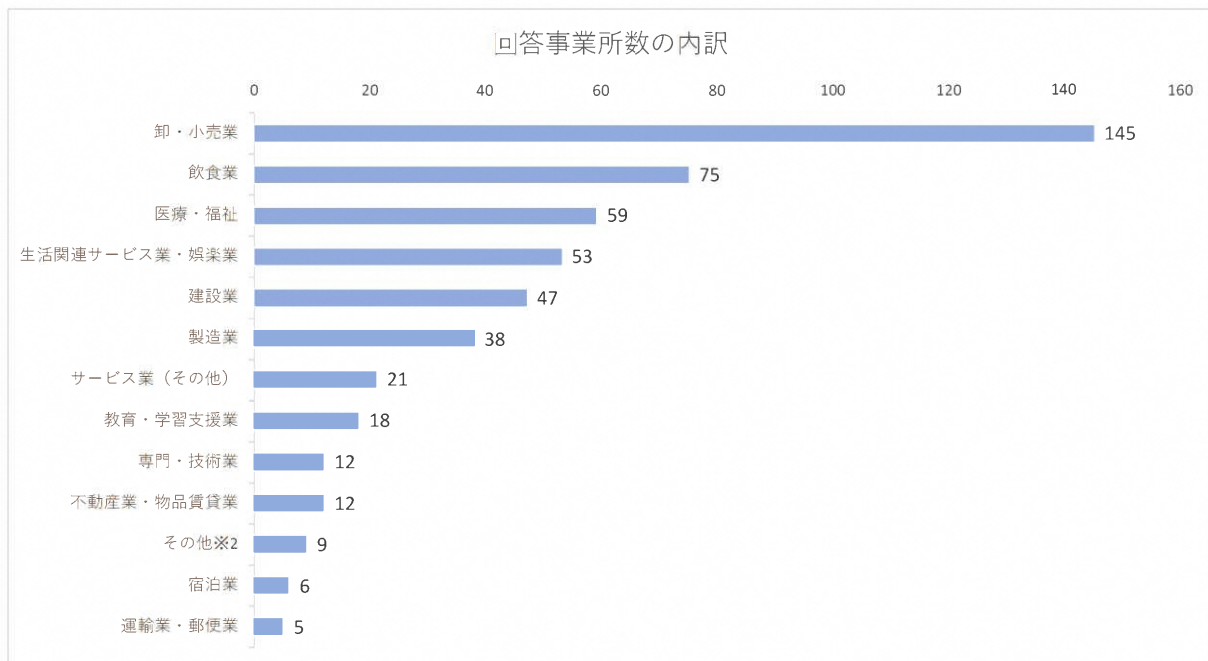
1. 業種別事業所数及び従業員数とその平均

業種	事業所数	事業所割合	従業員数(人)※1	平均従業員数(人)
卸・小売業	145	29%	1,265	8.7
飲食業	75	15%	453	6.0
医療・福祉	59	12%	1,893	32.1
生活関連サービス業・娯楽業	53	11%	517	9.8
建設業	47	9%	460	9.8
製造業	38	8%	1,600	42.1
サービス業（その他）	21	4%	313	14.9
教育・学習支援業	18	4%	324	18.0
専門・技術業	12	2%	39	3.3
不動産業・物品賃貸業	12	2%	42	3.5
その他※2	9	2%	139	15.4
宿泊業	6	1%	264	44.0
運輸業・郵便業	5	1%	55	11.0
合計	500	100%	7,364	14.7

※1) 従業員数は、正規・非正規を問わない

※2) その他に含まれる業種

- ・情報通信業
- ・保険業
- ・電気業 など



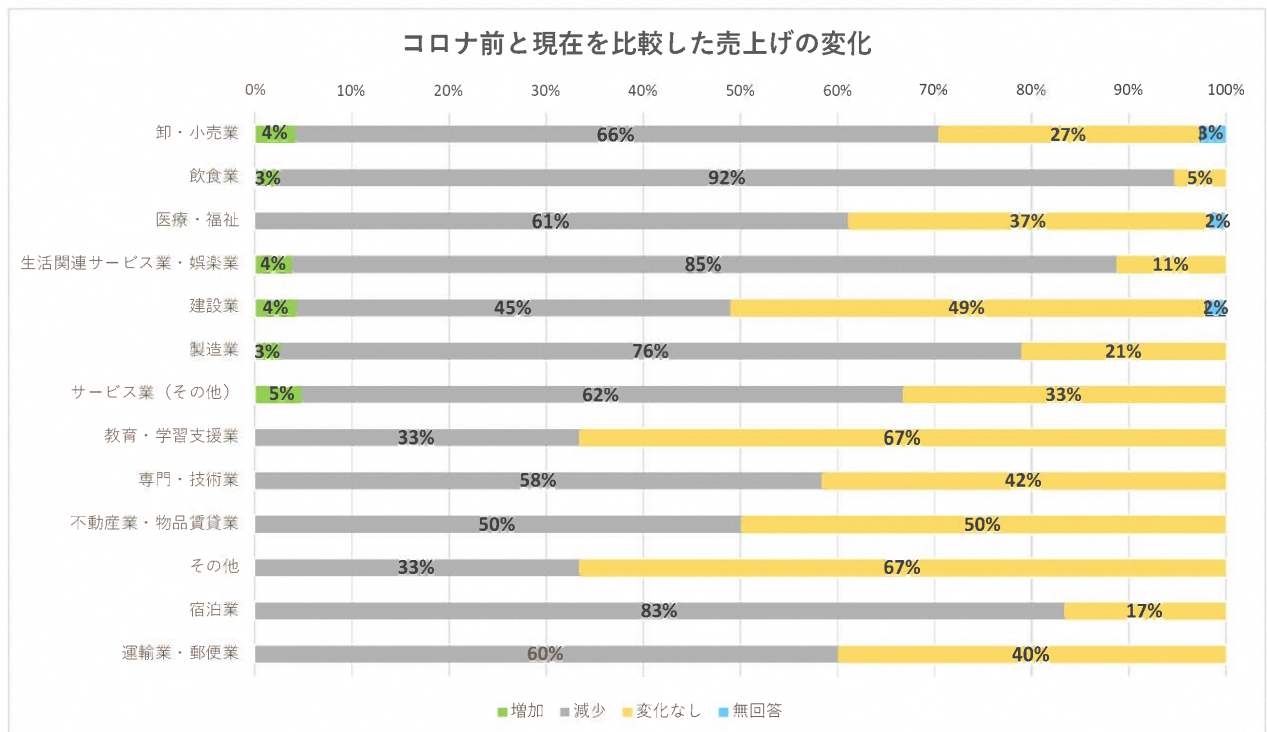
2. 売上げ及び従業員数の変化

(1) コロナ前と現在を比較した売上の変化

業種	増加	減少	変化なし	無回答	合計
卸・小売業	6	96	39	4	145
飲食業	2	69	4	0	75
医療・福祉	0	36	22	1	59
生活関連サービス業・娯楽業	2	45	6	0	53
建設業	2	21	23	1	47
製造業	1	29	8	0	38
サービス業（その他）	1	13	7	0	21
教育・学習支援業	0	6	12	0	18
専門・技術業	0	7	5	0	12
不動産業・物品賃貸業	0	6	6	0	12
その他	0	3	6	0	9
宿泊業	0	5	1	0	6
運輸業・郵便業	0	3	2	0	5
合計	14	339	141	6	500
割合	3%	68%	28%	1%	100%

◆業種別の割合が大きかった上位3つのセルに色付

- ①減少／飲食業 69件(92%) ②減少／生活関連サービス業・娯楽業 45件(85%)
 ③減少／宿泊業 5件(83%)



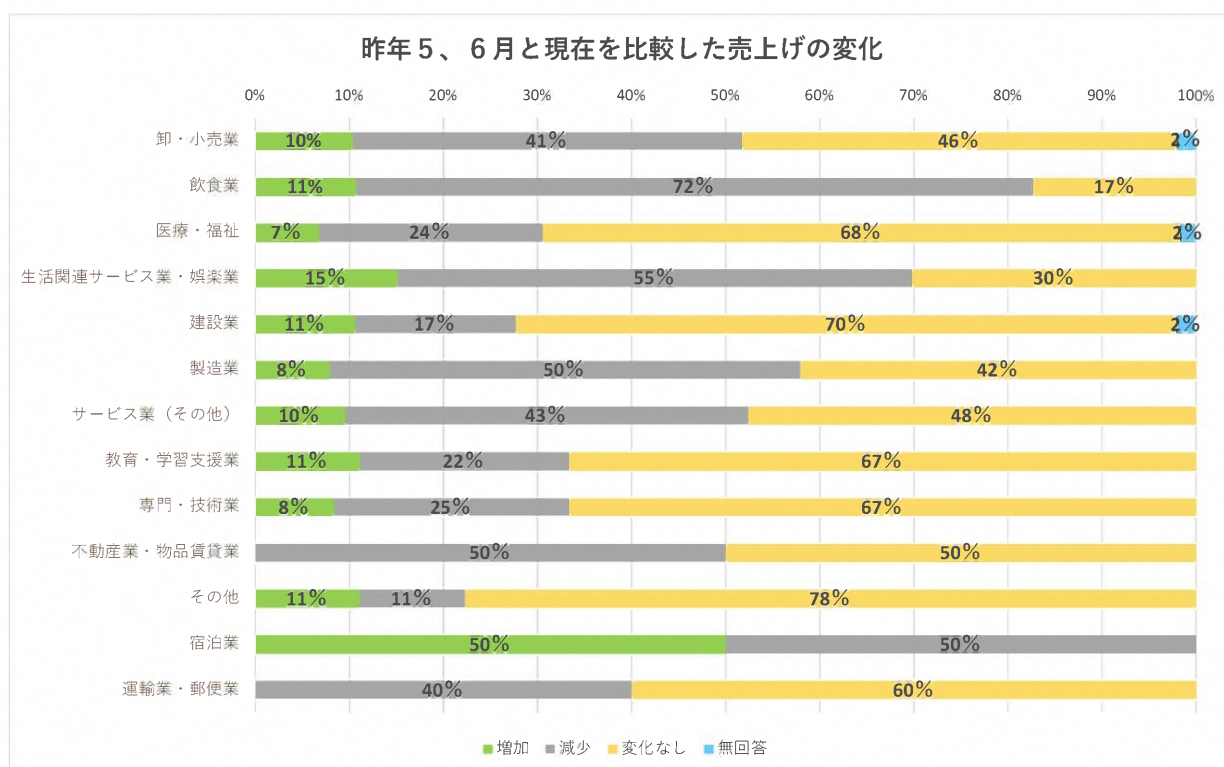
コロナ前と比較して売上が減少したと回答した事業所は、68%と多数を占めた。売上が増加したと回答した事業所はわずか3%で、多くの事業所がコロナの影響を受け売上が下がっていることがわかる。なお、飲食業については、9割以上の事業所が減少したと回答しており、大変厳しい状況であることがうかがえる。一方、市内の大型家電量販店やホームセンター等の一部では、コロナの影響を受けず、売上を伸ばしている事業所もあった。

(2) 昨年5、6月と現在を比較した売上の変化

業種	増加	減少	変化なし	無回答	合計
卸・小売業	15	60	67	3	145
飲食業	8	54	13	0	75
医療・福祉	4	14	40	1	59
生活関連サービス業・娯楽業	8	29	16	0	53
建設業	5	8	33	1	47
製造業	3	19	16	0	38
サービス業（その他）	2	9	10	0	21
教育・学習支援業	2	4	12	0	18
専門・技術業	1	3	8	0	12
不動産業・物品賃貸業	0	6	6	0	12
その他	1	1	7	0	9
宿泊業	3	3	0	0	6
運輸業・郵便業	0	2	3	0	5
合計	52	212	231	5	500
割合	10%	42%	46%	1%	100%

◆ 1年前から減少している業種別の割合が大きかった上位3つのセルに色付

- ①飲食業 54件(72%) ②生活関連サービス業・娯楽業 29件(55%)
 ③宿泊業 3件(50%) 製造業 19件(50%)、不動産業・物品賃貸業 6件(50%)



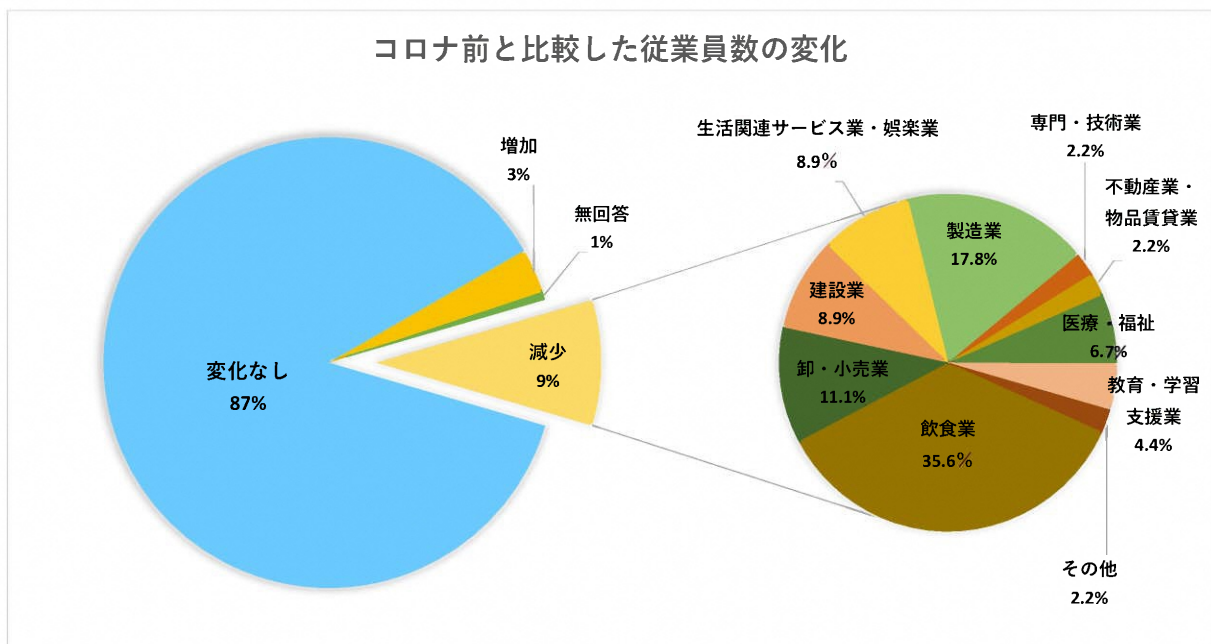
1年前と比較して売上に変化なしと回答した事業所は約半数の46%、次いでさらに減少と回答した事業所は42%となっている。飲食業については72%がさらに減少していると回答しており、全業種の中でも特にコロナの影響を受けている業種が飲食業であると判断できる。宿泊業については、半分以上が昨年よりは増加していると回答があり、宿泊業況がやや持ち直していることがわかる。

(3) コロナ前と現在を比較した従業員数の変化

業種	変化なし	増加	減少	無回答	合計
卸・小売業	134	3	5	3	145
飲食業	59	0	16	0	75
医療・福祉	56	0	3	0	59
生活関連サービス業・娯楽業	49	0	4	0	53
建設業	38	5	4	0	47
製造業	28	2	8	0	38
サービス業（その他）	20	1	0	0	21
教育・学習支援業	15	1	2	0	18
専門・技術業	10	1	1	0	12
不動産業・物品賃貸業	9	2	1	0	12
その他	8	0	1	0	9
宿泊業	6	0	0	0	6
運輸業・郵便業	4	1	0	0	5
合計	436	16	45	3	500
割合	87%	3%	9%	1%	100%

◆業種ごとの割合が大きかった上位3つのセルに色付

①変化なし／宿泊業 6件(100%) ②変化なし／医療・福祉 56件(95%)、変化なし／サービス業(その他) 20件(95%)



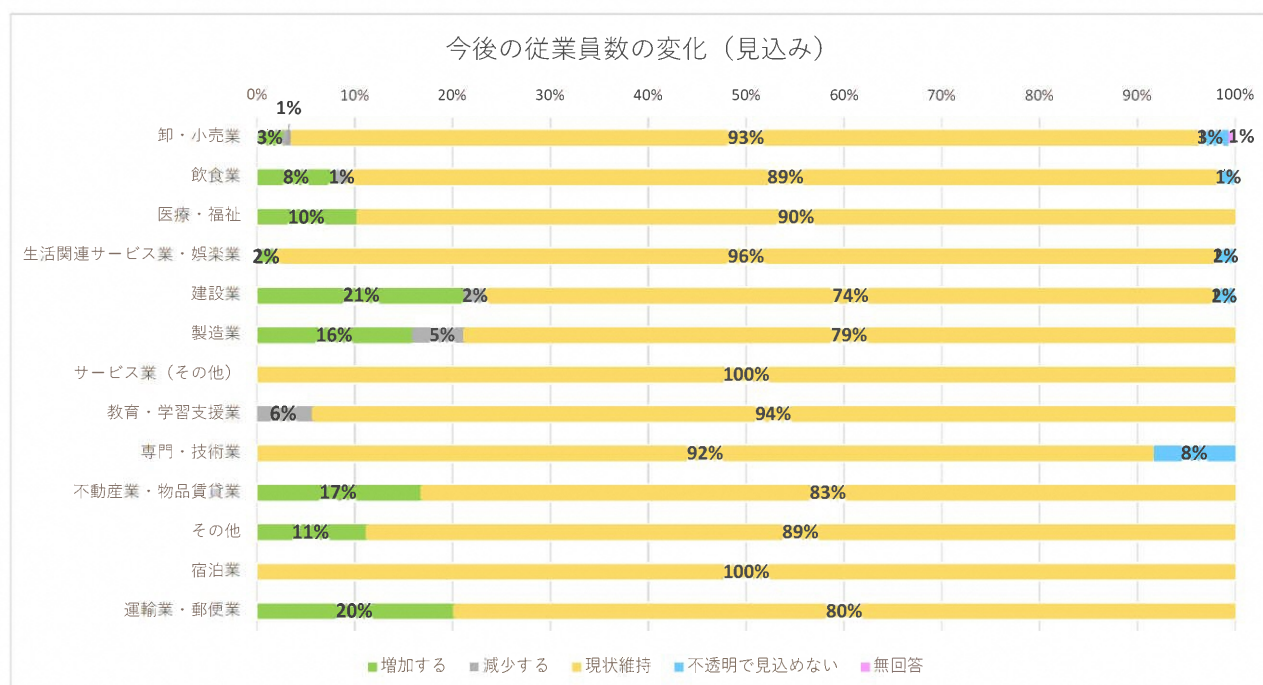
コロナ前と比較した従業員数に変化なしと回答した事業所は約9割と高く、減少したと回答した事業所は1割に満たなかった。減少と回答した業種で一番多かったのは飲食業、次いで製造業、卸・小売業だった。

(4) - ①今後の従業員数の変化（見込み）

業種	増加する	減少する	現状維持	不透明で見込めない	無回答	合計
卸・小売業	4	1	135	4	1	145
飲食業	6	1	67	1	0	75
医療・福祉	6	0	53	0	0	59
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	51	1	0	53
建設業	10	1	35	1	0	47
製造業	6	2	30	0	0	38
サービス業（その他）	0	0	21	0	0	21
教育・学習支援業	0	1	17	0	0	18
専門・技術業	0	0	11	1	0	12
不動産業・物品賃貸業	2	0	10	0	0	12
その他	1	0	8	0	0	9
宿泊業	0	0	6	0	0	6
運輸業・郵便業	1	0	4	0	0	5
合計	37	6	448	8	1	500
割合	7%	1%	90%	2%	0%	100%

◆業種ごとの割合が大きかった上位3つのセルに色付

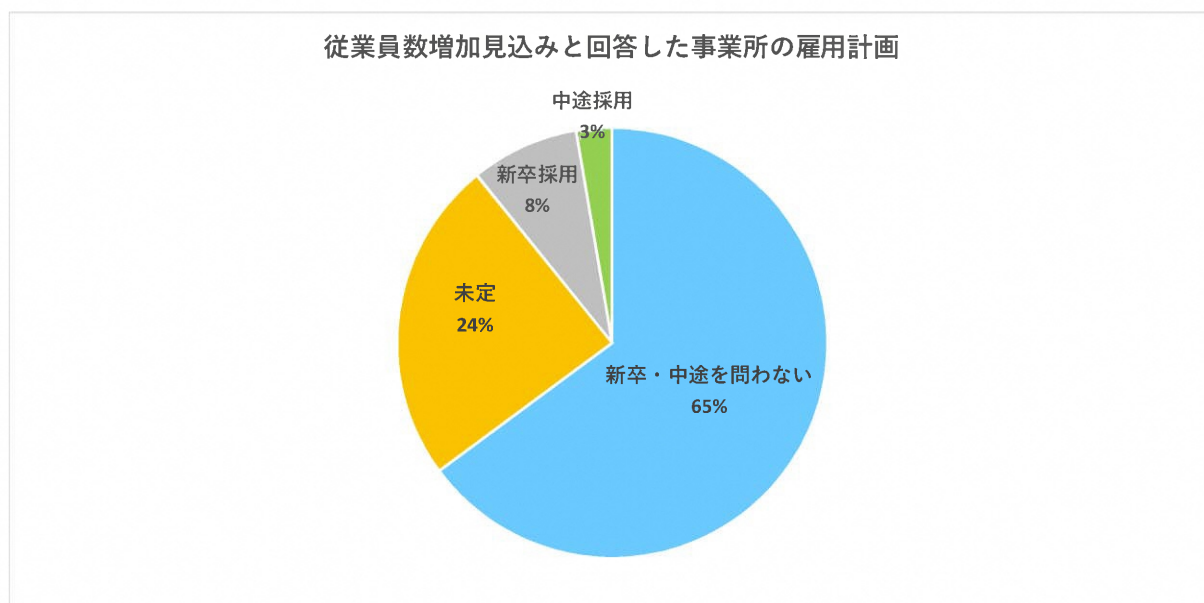
- ①現状維持／サービス業（その他） 21件(100%) 現状維持／宿泊業 6件(100%)
- ③現状維持／生活関連サービス業・娯楽業 51件(96%)



現状維持と回答した事業所が90%と多数を占めた。今後の従業員数が増加すると回答した事業所は7%で、建設業は最も多い10事業所で増加すると回答された。

(4) - ②. “今後の従業員数が増加(見込み)”と回答した事業所の雇用計画

業種	新卒・中途を問わない	未定	新卒採用	中途採用	合計
建設業	7	2	1	0	10
医療・福祉	4	2	0	0	6
製造業	2	2	1	1	6
飲食業	4	2	0	0	6
卸・小売業	3	0	1	0	4
不動産業・物品賃貸業	2	0	0	0	2
生活関連サービス業・娯楽業	0	1	0	0	1
運輸業・郵便業	1	0	0	0	1
その他	1	0	0	0	1
合計	24	9	3	1	37
割合	65%	24%	8%	3%	100%

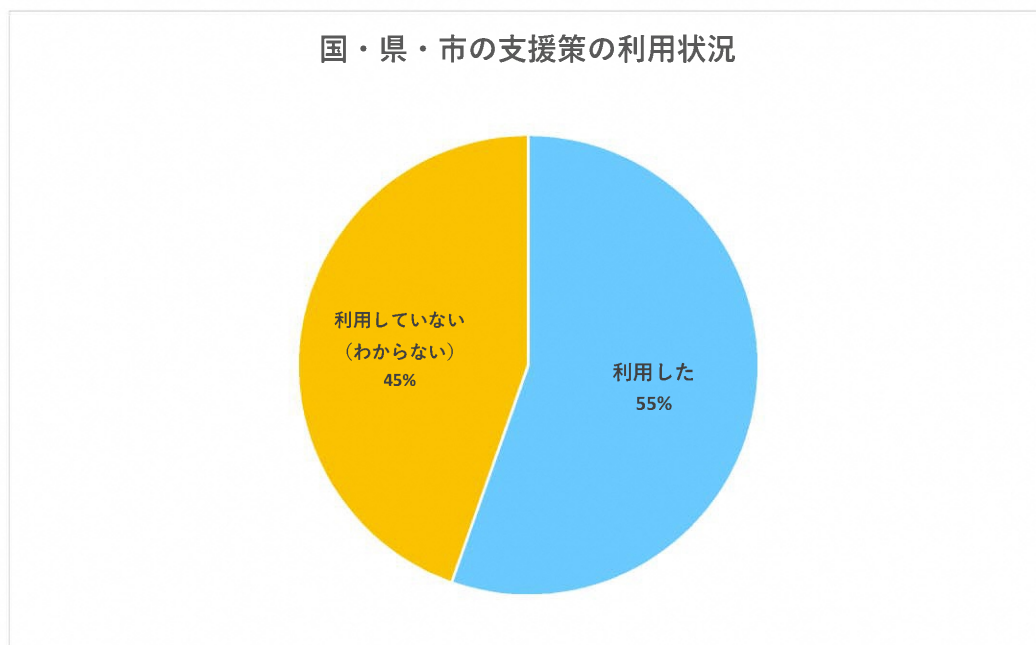


今後の雇用計画で、新卒・中途を問わないと回答した事業所は65%と多くを占める。また、新卒採用を予定している事業所は8%、中途採用を予定している事業所は3%である。

3. コロナに関連した支援策の利用状況

(1) コロナに関連した支援策（国・県・市）の利用状況（全体）

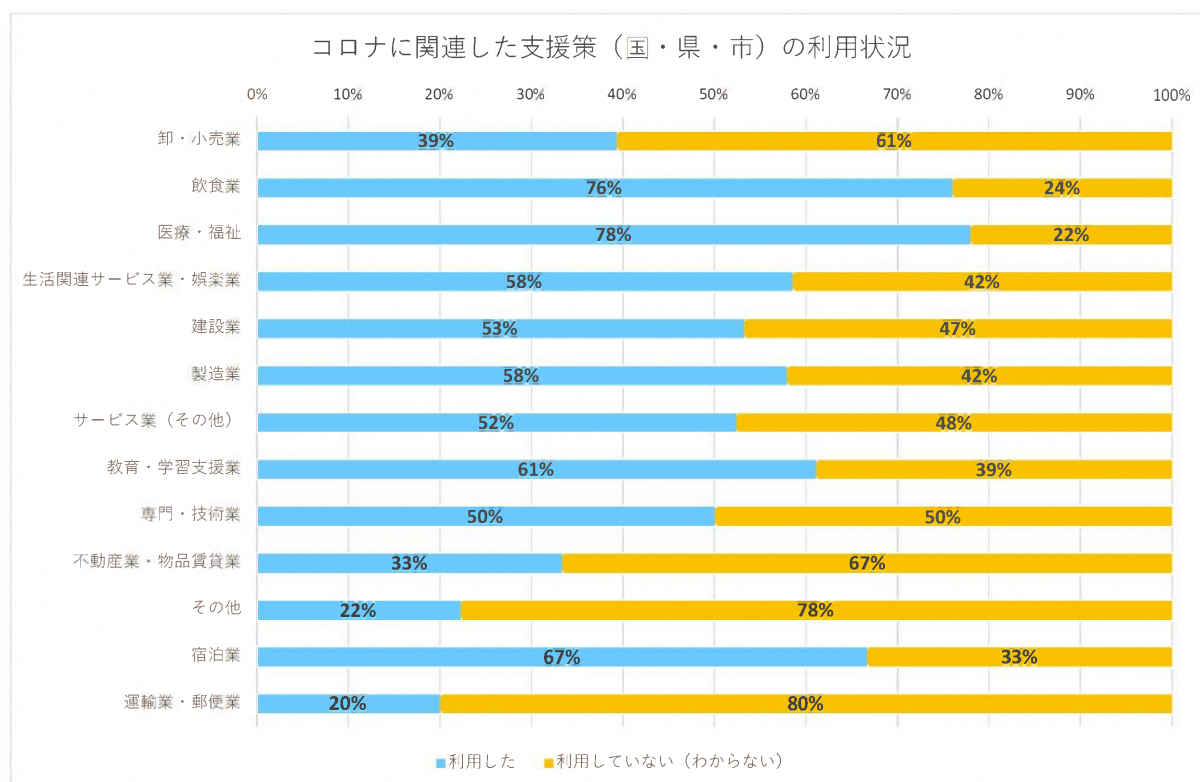
	事業所数	割合
利用した	277	55%
利用していない（わからない）	223	45%
合計	500	100%



支援策を利用した事業所は55%で、半数以上の事業所が支援策を利用された。一方で利用していない（わからない）と回答した事業所も45%と多かった。

(2) コロナに関連した支援策（国・県・市）の利用状況（業種別）

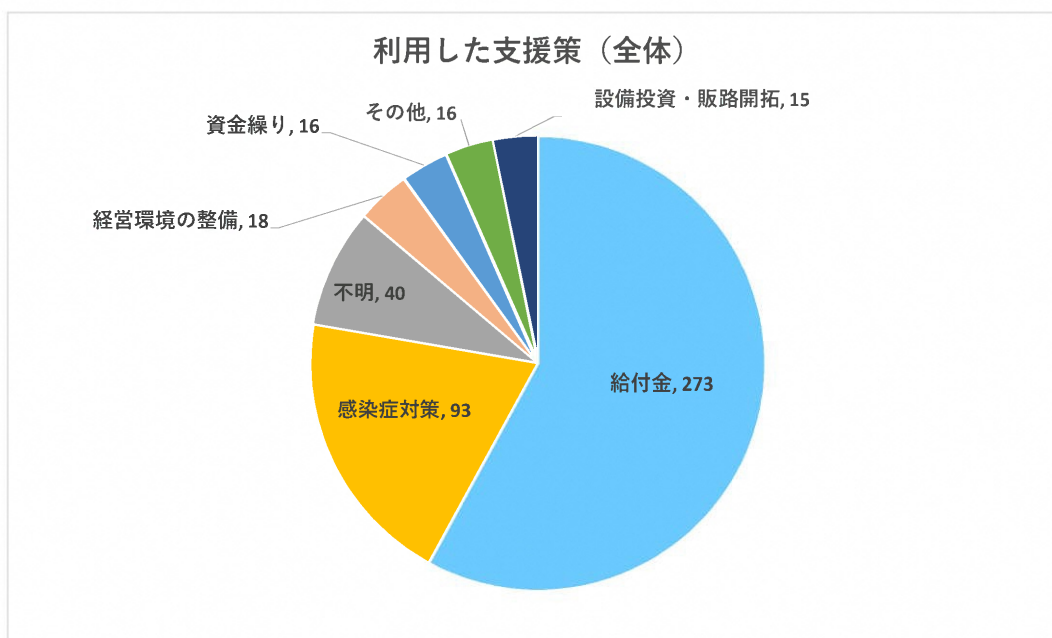
業種	利用した	利用していない（わからない）	合計
卸・小売業	57	88	145
飲食業	57	18	75
医療・福祉	46	13	59
生活関連サービス業・娯楽業	31	22	53
建設業	25	22	47
製造業	22	16	38
サービス業（その他）	11	10	21
教育・学習支援業	11	7	18
専門・技術業	6	6	12
不動産業・物品賃貸業	4	8	12
その他	2	7	9
宿泊業	4	2	6
運輸業・郵便業	1	4	5
合計	277	223	500



支援策の利用が75%を超えた業種は、医療・福祉と飲食業であった。反対に、支援策を利用していない割合が75%を超えた業種は、運輸業・郵便業とその他であり、支援策の利用に業種ではばらつきがみられた。

(3) 利用した支援策（国・県・市）について（全体）

支援策	利用件数
給付金	273
感染症対策	93
不明	40 ※不明はヒアリングで読み取れなかったもの(例:"国の支援"と回答)
経営環境の整備	18
資金繰り	16
その他	16 ※その他は医療従事者向けの支援金や観光拠点支援補助金 等
設備投資・販路開拓	15
合計	471 ※複数利用の事業所があるため利用状況の件数合計と異なる。

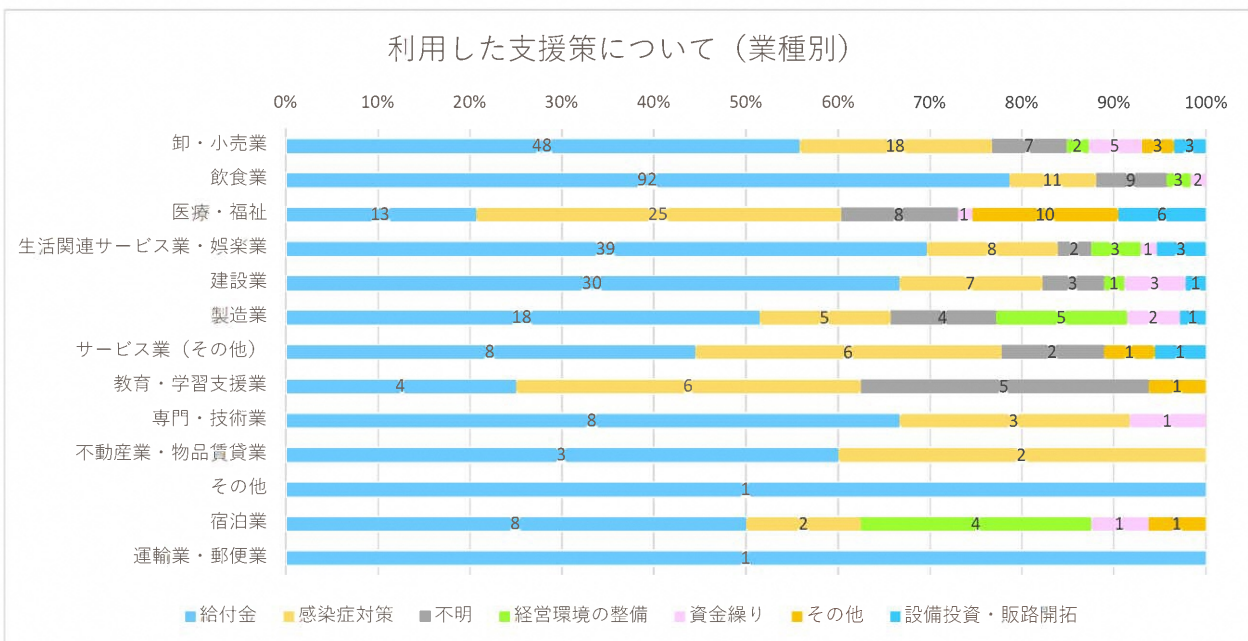


最も活用された支援は給付金支援（持続化給付金等）で273件。次いで感染症対策93件であった。

(4) 利用した支援策（国・県・市）について（業種別）

	給付金	感染症対策	不明	経営環境の整備	資金繰り	その他	設備投資・販路開拓	合計
卸・小売業	48	18	7	2	5	3	3	86
飲食業	92	11	9	3	2	0	0	117
医療・福祉	13	25	8	0	1	10	6	63
生活関連サービス業・娯楽業	39	8	2	3	1	0	3	56
建設業	30	7	3	1	3	0	1	45
製造業	18	5	4	5	2	0	1	35
サービス業（その他）	8	6	2	0	0	1	1	18
教育・学習支援業	4	6	5	0	0	1	0	16
専門・技術業	8	3	0	0	1	0	0	12
不動産業・物品賃貸業	3	2	0	0	0	0	0	5
その他	1	0	0	0	0	0	0	1
宿泊業	8	2	0	4	1	1	0	16
運輸業・郵便業	1	0	0	0	0	0	0	1
合計	273	93	40	18	16	16	15	471

※複数利用の事業所があるため利用状況の件数合計と異なる。



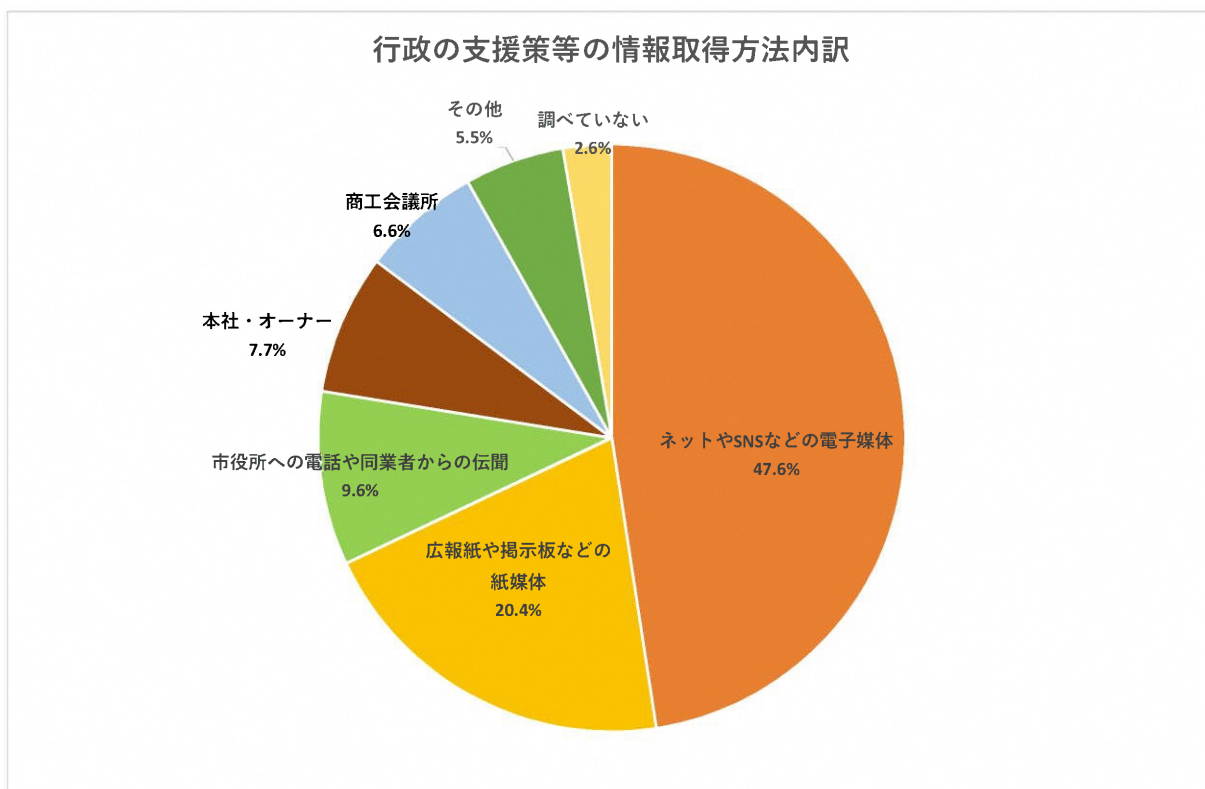
どの業種についても給付金及び感染症対策費の利用が比較的多かった。医療・福祉についてはコロナ対応従事者への慰労金等（その他に含む）の利用も多くみられた。

4. 情報取得方法

情報取得方法	事業所数	割合
ネットやSNSなどの電子媒体	303	47.6%
広報紙や掲示板などの紙媒体	130	20.4%
市役所への電話や同業者からの伝聞	61	9.6%
本社・オーナー	49	7.7%
商工会議所	42	6.6%
その他	35	5.5%
調べていない	17	2.6%
合計	637	100.0%

※複数回答可

※回答をいただいた事業所は500件だが、複数回答可のため、全体数を637件とした割合で表記することとする。



◆その他で挙げられたもの

・知人（人伝い） ・医師会 ・税理士 等

事業所の情報取得方法は、ネットやSNSなどの電子媒体が最も多く47.6%となった。広報紙や掲示板などの紙媒体が20.4%で電子媒体と合わせて全体の7割近くを占める。また、知人や税理士からの情報についてと回答した事業所が意外と多くみられた。

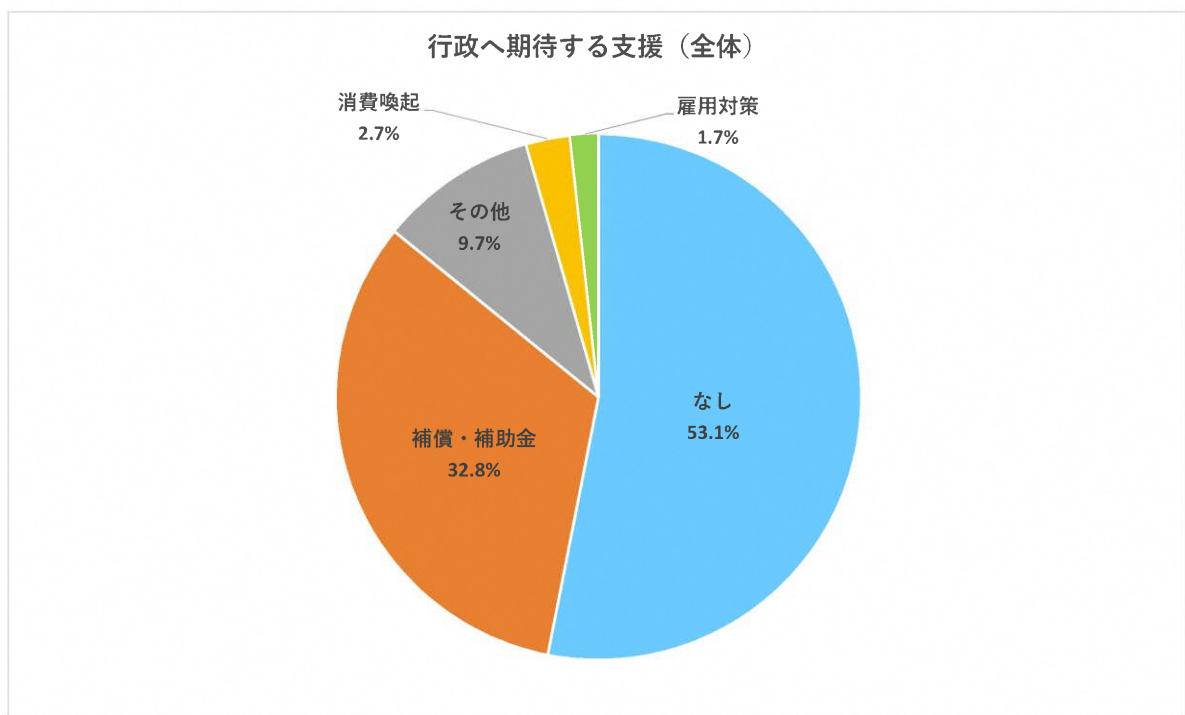
5. 行政へ期待する支援

(1) 行政へ期待する支援（全体）

受けたい支援	事業所数	割合
なし	274	53.1%
補償・補助金	169	32.8%
その他	50	9.7%
消費喚起	14	2.7%
雇用対策	9	1.7%
合計	516	100.0%

※複数回答可

※回答をいただいた事業所は500件だが、複数回答可のため、全体数を516件とした割合で表記することとする。



◆その他で挙げられたもの

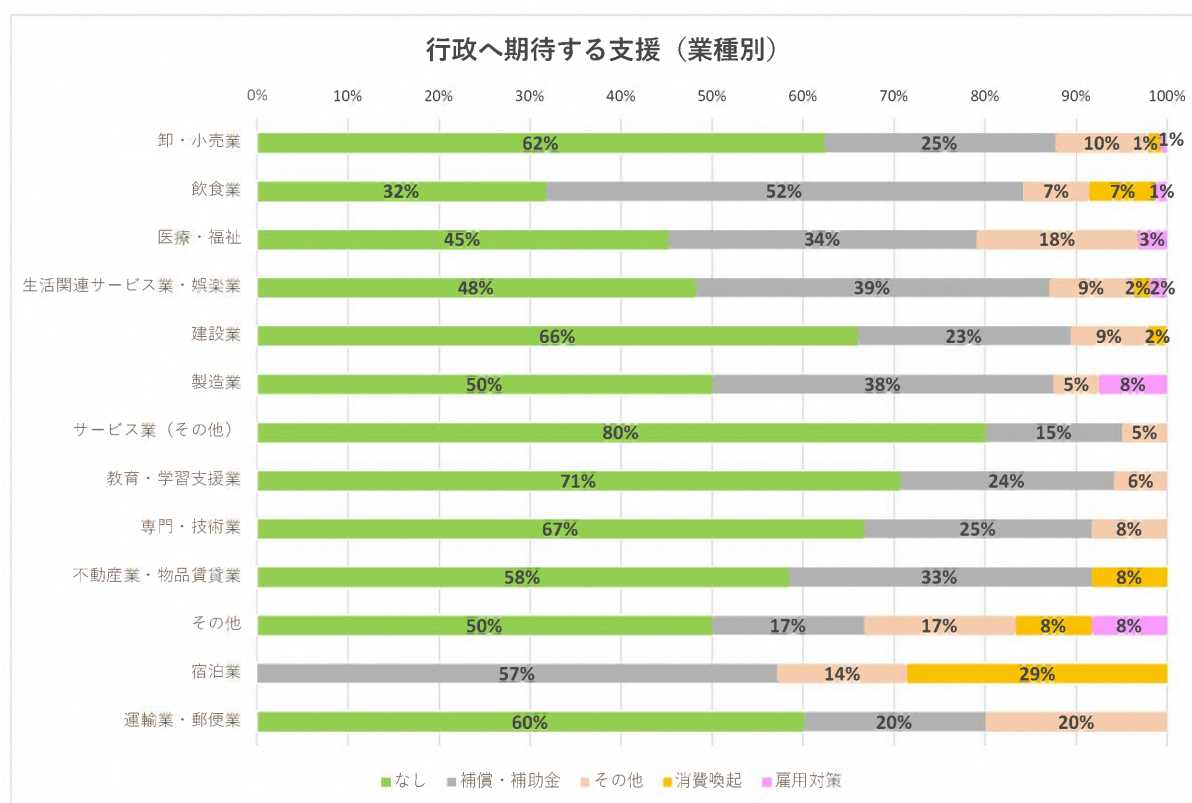
- ・ 支援策の情報周知徹底
- ・ 時短なく安心して営業できる政策
- ・ 還元金対象の緩和
- ・ 借金を借金で返している状況なのでどうかしたい

事業所が行政へ期待する支援は、なしが最も多く53.1%を占めた。次いで多かったのが補償・補助金のお金の支援で32.8%であった。また、その他と答えた事業所の半数以上はコロナワクチンについての早期接種やその要望についてであった。

(2) 行政へ期待する支援（業種別）

業種	なし	補償・補助金	その他	消費喚起	雇用対策	事業所数
卸・小売業	91	37	15	2	1	145
飲食業	26	43	6	6	1	75
医療・福祉	28	21	11	0	2	59
生活関連サービス業・娯楽業	26	21	5	1	1	53
建設業	31	11	4	1	0	47
製造業	20	15	2	0	3	38
サービス業（その他）	16	3	1	0	0	21
教育・学習支援業	12	4	1	0	0	18
専門・技術業	8	3	1	0	0	12
不動産業・物品賃貸業	7	4	0	1	0	12
その他	6	2	2	1	1	9
宿泊業	0	4	1	2	0	6
運輸業・郵便業	3	1	1	0	0	5
合計	274	169	50	14	9	500

※複数回答可

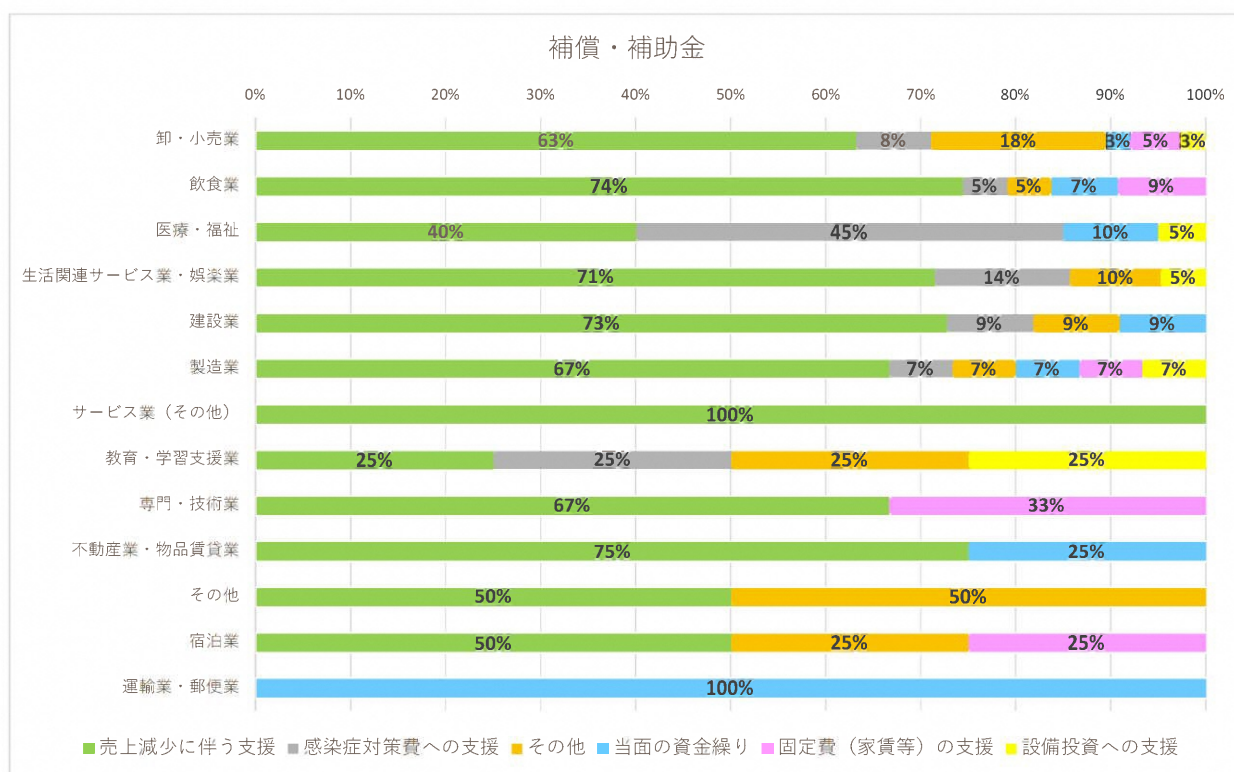


◆その他で挙げられたもの

- ・支援策の情報周知徹底
- ・時短なく安心して営業できる政策
- ・還元金対象の緩和
- ・借金を借金で返している状況なのでどうにかしたい

【補償・補助金】

業種	売上減少に伴う支援	感染症対策費への支援	その他	当面の資金繰り	固定費（家賃等）の支援	設備投資への支援
卸・小売業	24	3	7	1	2	1
飲食業	32	2	2	3	4	0
医療・福祉	8	9	0	2	0	1
生活関連サービス業・娯楽業	15	3	2	0	0	1
建設業	8	1	1	1	0	0
製造業	10	1	1	1	1	1
サービス業（その他）	3	0	0	0	0	0
教育・学習支援業	1	1	1	0	0	1
専門・技術業	2	0	0	0	1	0
不動産業・物品賃貸業	3	0	0	1	0	0
その他	1	0	1	0	0	0
宿泊業	2	0	1	0	1	0
運輸業・郵便業	0	0	0	1	0	0
合計	109	20	16	10	9	5
割合	64%	12%	9%	6%	5%	3%

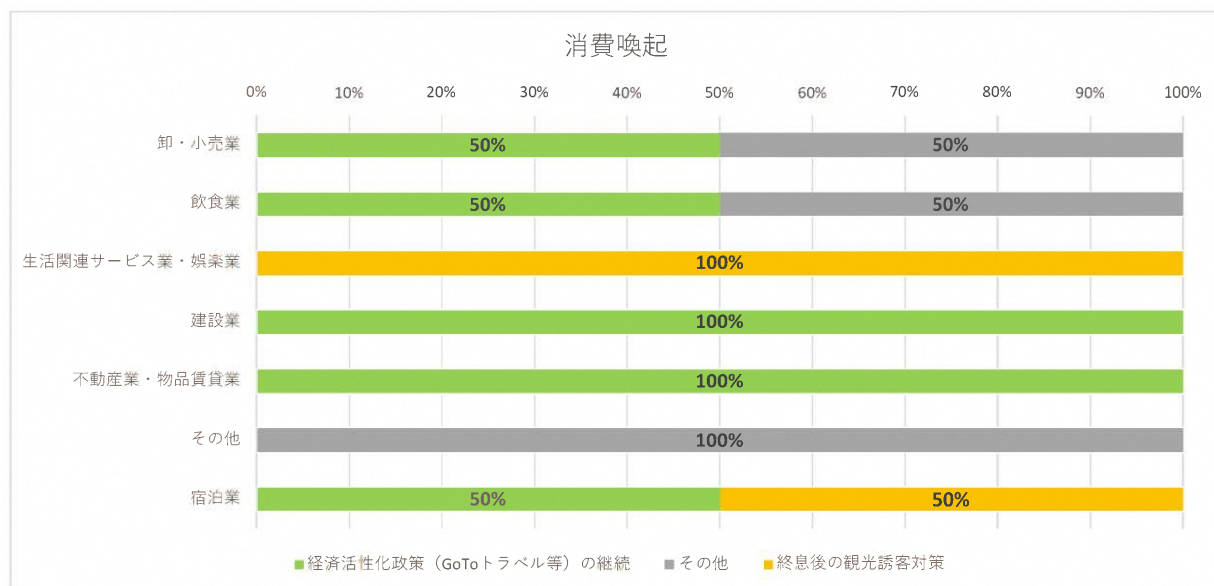


◆その他で挙げられたもの

- ・ 固定費の支援
- ・ 飲食店への支援
- ・ 補助金対象緩和
- ・ 日中の事業者に対する支援
- 等

【消費喚起】

業種	経済活性化政策 (GoToトラベル等)の継続	その他	終息後の観光誘客対策
卸・小売業	1	1	0
飲食業	3	3	0
医療・福祉	0	0	0
生活関連サービス業・娯楽業	0	0	1
建設業	1	0	0
製造業	0	0	0
サービス業(その他)	0	0	0
教育・学習支援業	0	0	0
専門・技術業	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	1	0	0
その他	0	1	0
宿泊業	1	0	1
運輸業・郵便業	0	0	0
合計	7	5	2
割合	50%	36%	14%

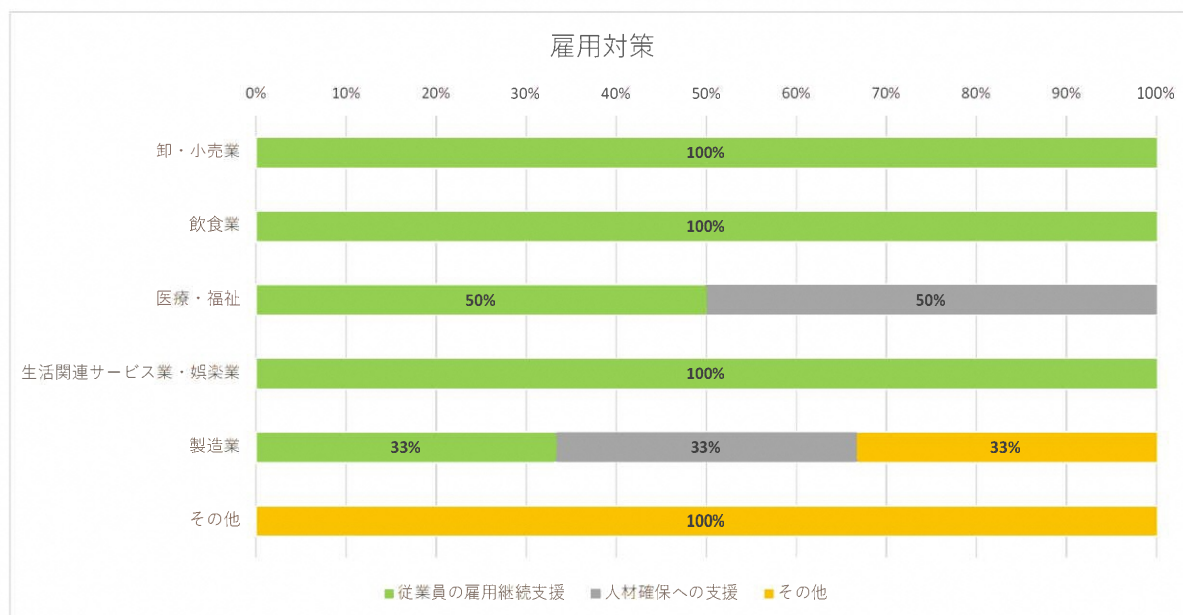


◆その他で挙げられたもの

- ・飲食店の利用推進
- ・プレミアム商品券の再配布
- ・人がでないムードをなんとかしてほしい
- 等

【雇用対策】

業種	従業員の雇用継続支援	人材確保への支援	その他
卸・小売業	1	0	0
飲食業	1	0	0
医療・福祉	1	1	0
生活関連サービス業・娯楽業	1	0	0
建設業	0	0	0
製造業	1	1	1
サービス業（その他）	0	0	0
教育・学習支援業	0	0	0
専門・技術業	0	0	0
不動産業・物品賃貸業	0	0	0
その他	0	0	1
宿泊業	0	0	0
運輸業・郵便業	0	0	0
合計	5	2	2
割合	56%	22%	22%



◆その他で挙げられたもの

- ・コロナの終息に向けたワクチン対策

補償・補助金の中で一番求められるのは、売上減少に伴う補助で、64%となった。次いで、感染症対策費と答えた事業所が12%となった。また、コロナ前より業況が最も厳しいと考えられる飲食業が、行政へ期待する支援は、補償・補助金で57%と半数以上を占めた。

6. 事業継続に向けた課題・今後取り組んでいきたいこと

業種	事業継続に向けた課題・ 今後取り組んでいきたいこと	左記の取り組みを進める際の心配ごと等
卸・小売業	・ウーバーイーツのような配達業があれば利用したい	・やり方がわからないので 行政でそういったものができないかと思う
	・お客様にお電話したり口コミ 営業活動を強化	・なし
	・感染症対策	・なし ・マスクをしていないお客様が怖かった ・来客がないので感染症消耗品がたまっていく
	・ネット販売や修理の診断がネットで出来る様にして いきたい	・ネット環境を整える方法が不透明
	・ネット販売導入を検討中	・HPの作成や販売システムの導入方法がわからない
	・イベントができず、集客ができない	・なし
	・ビニールカーテン設置	・なし
	・対面での営業が主になるのでそれを今後どうやって 埋めていくか	・なし
	・感染リスクの分散	・どういった形で分散するか
	・雇用対策	・人口減少中なので雇用が難しい
	・少人数での作業効率化	・設備投入に対する給付金等の手続きがわからない
	・辛抱してなんとか我慢する	・収束するか不安、ワクチンの接種を
	・人材確保及びコロナにおけるお客様に必要な商品と サービスの提供	・コロナがいつまで続くのか心配
	・直行直帰、及び在宅勤務、リモートでのお客様対応	・既に取り組んでいる
	・新商品の開発と新規開拓	・新商品の市場調査やお客様のニーズが知りたい
・物販と開拓	・なし	
・ワクチンの小分けや国からの要請を受けて動いて いる	・既に取り組んでいる	
医療・福祉	・PCR検査の検査時間短縮	・ワクチン接種による人口密集での集団感染
	・コロナ感染時の人員確保	・人員確保する際にどこで補充するのか ・なし
	・感染症対策	・既に取り組んでいる ・PCRの検査がなかなかできなかった ・なし
	・感染拡大を院内でもさせないような予防策を継続	—
	・感染症の疑いがある人とそうでない人の診療の組み 分け	・発熱外来に来ないでいきなり来院されるので感染 が一気に広がる可能性がある
	・資金繰り	・コロナがいつまで続くのか心配
	・収入減少のカバー、施設利用者様のワクチン接種の カバー	・早めのワクチン接種ができればと思う
	・認定看護師の派遣を予定している	・なし
	・従業員数の減少後、求人媒体などを掲載してるが採 用が出来てないので人出不足	—

	事業継続に向けた課題・ 今後取り組んでいきたいこと	左記の取り組みを進める際の心配ごと等
生活関連サービス業・娯楽業	・感染症対策	・お客様の入り方、売り上げに対して不安があった ・クラスターの心配 ・既に取り組んでいる ・なし
	・クリーニング離れに対しての集客	・なし
	・人材を確保したい	—
	・本社の指令に応じた取り組み	・なし
建設業	・感染症対策	・アルコールなどの感染症対策用品の入手が難しかった ・既に取り組んでいる ・なし
	・ワクチンの順次接種	・なし
	・県外へのお仕事減少に対する埋め合わせ	・なし
	・従業員の確保、現在停止中の県外での作業や仕事の再開	・なし（主人が決めている為不明）
飲食業	・感染症対策	・市の職員がいつ来店するのか ・感染症の固定費がいつまでかかるか不安 ・お客戻ってくること ・既に取り組んでいる ・なし
	・自動測定体温計の設置	・なし
	・グリーンゾーン認定や山梨方式の導入が検討されているようだが、狭い店舗では営業が成り立たなくなるのでやめてほしい	—
	・TVが不安をおおる傾向にあるので、正しい情報を流してほしい、情報がネット中心で自分達にはわからない	—
	・県境ということもあり、大牟田からのお客様が多い、大牟田と歩調を合わせた支援をお願いしたい。	—
	・テイクアウト（の強化・充実）	・資金（お金）をどうするかが悩み ・商品の品質 ・なし
	・とにかく来店者がいないのでどうにもならない、テイクアウトやキッチンカーを始めている	なし
	・とにかくお客様が来ない、スマイルデリが終わったら弁当注文もなくなった	・この状況がいつまで続くのか不安
	・課題：お客様が少ない／取り組み：経費削減	なし
	・屋外での事業展開	・こういった形で展開していくのかわからない
	・客の人数制限	・取り組み方というよりは毎月赤字なのでお店の方が不安
	・集客の為に動画投稿	・既に取り組んでいる
・売り上げを戻したいが具体的に何をしたいのかわからない	・代表の住所が大牟田市なので給付金を受けられなかった、お店の住所単位で受けられるようにしてほしい	

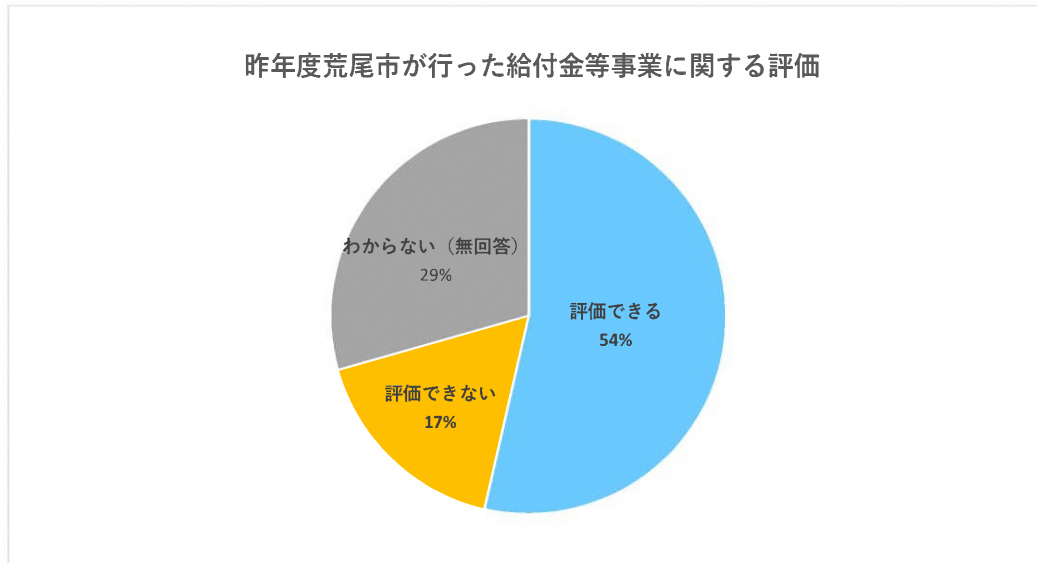
業種	事業継続に向けた課題・ 今後取り組んでいきたいこと	左記の取り組みを進める際の心配ごと等
飲食業	・ 休日の増加、営業時間の短縮	・ なし
	・ 予約を受けたときのみ対応	・ なし
製造業	・ 感染症対策	・ 既に取り組んでいる ・ なし
	・ 固定費への対策	・ 収束するか不安、固定費が厳しい
	・ 今月いっぱい廃業する	・ なし
	・ 販路開拓	・ 事業承継中だが承継がうまくいっていないため、 販路開拓に向けて進んでいない
サービス業（その他）	・ 感染症対策	・ 既に取り組んでいる ・ なし
	・ 研修会をリモートで行う	・ 既に取り組んでいる
	・ 本社の指令に応じた取り組み	・ なし
教育・学習支援業	・ インターネットのできることは取り組んでいますが 数字は伸びません	・ なし
	・ 感染症対策	・ 既に取り組んでいる ・ なし
	・ より一層の環境整備	・ なし
	・ リモートでのサポートを来月以降で導入予定	・ なし
	・ 店舗拡大の予定	・ なし
	・ 保護者の方へのケアを荒尾市の支援と共に行ってい	・ なし
専門・技術業	・ 感染症対策	・ 既に取り組んでいる
	・ 営業内容の見直し	・ 現状見直し内容を検討中
宿泊業	・ 感染症対策	・ 会社絡みではなく個人で動ける設備支援金などが あれば助かる ・ 既に取り組んでいる ・ なし
	・ コロナが落ち着いてからGoToに準じたクーポン等 を利用したい	・ 現状クーポンがないため、そういった告知なども できない
	・ 資金繰り	—
その他	・ 感染症対策	・ 既に取り組んでいる
不動産業・物品賃貸業	・ 感染症対策	・ なし
	・ 対面しないようにした ZOOM等を活用した	—
運輸業・郵便業	・ なし	・ なし

7. 昨年度給付金等事業に関する評価

(1) 昨年度荒尾市が行った給付金等事業に関する評価（全体）

	事業所数	割合
評価できる	268	54%
評価できない	85	17%
わからない（無回答）	147	29%
	500	100%

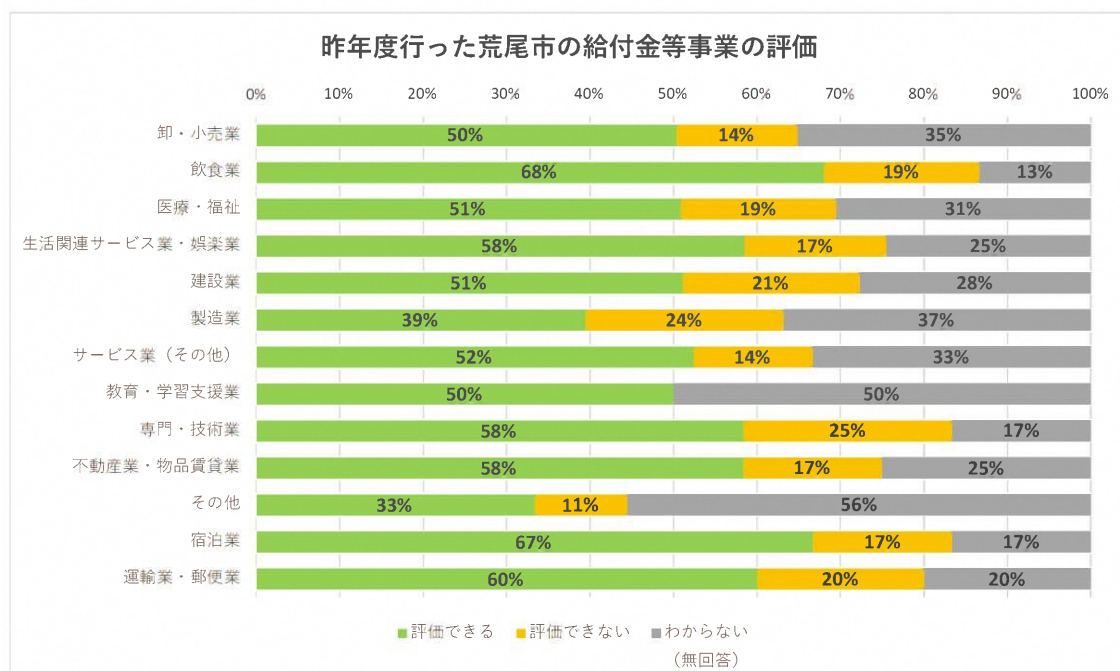
※“わからない”は、「回答者が事業主でないためわからない」
や「市の支援を利用していない」事業所



昨年度荒尾市が行った事業の評価について、評価できると回答した事業所は54%と最も多かった。わからない(無回答)と回答した事業所は29%で、事業の利用等がなく評価できないと回答した事業所は17%だった。

(2) 昨年度荒尾市が行った給付金等事業に関する評価（業種別）

業種	評価できる	評価できない	わからない (無回答)	合計
卸・小売業	73	21	51	145
飲食業	51	14	10	75
医療・福祉	30	11	18	59
生活関連サービス業・娯楽業	31	9	13	53
建設業	24	10	13	47
製造業	15	9	14	38
サービス業（その他）	11	3	7	21
教育・学習支援業	9	0	9	18
専門・技術業	7	3	2	12
不動産業・物品賃貸業	7	2	3	12
その他	3	1	5	9
宿泊業	4	1	1	6
運輸業・郵便業	3	1	1	5
合計	268	85	147	500



評価できると回答した事業所の割合が最も多かった業種は、飲食業で68%。次いで宿泊業67%となった。ほとんどの業種で50%以上評価できると回答をいただいた。

(3) 評価できる・できない点

①“評価できる”と感じた点

※ () 内は回答した業種

- ・支援金等の準備をしっかりとしてくれた (全業種)
- ・感染症対策への配慮 (飲食業、医療・福祉、卸・小売業、生活関連サービス業、サービス業(その他)、教育・学習支援業)
- ・手探りではあるが支援金や感染症対策等の準備をしっかりとしてくれた (サービス業(その他))
- ・まだ補助金等が必要 (飲食業)
- ・持続化給付金で50%以上減少していない事業者にも給付をしてもらった (飲食業)
- ・予防対策の準備をしっかりといただけた (卸・小売業)
- ・しっかりと取り組みをされている事は伝わる (生活関連サービス業・娯楽業)
- ・スピード感があって良い (運輸業・郵便業、不動産業・物品賃貸業)
- ・デリバリーが良かった (飲食業)
- ・旗があったり色々してくれた (卸・小売業)
- ・支援金、GoToトラベルやイートの政策 (宿泊業)
- ・売り上げ減少、感染症対策費増となる中での支援は助かった (飲食業)
- ・売り上げ減少の補助 (額はもう少し上げてほしいが) (飲食業)
- ・一次的なものとしては良かった 一過性なものかなと (卸・小売業)
- ・制度は助かったがお店の様子等を巡回して情報提供があると良かった (飲食業)
- ・市からの連携が密に取れている (サービス業(その他))

②“評価できない”と感じた点

※ () 内は回答した業種

- ・自分の業種の有用な支援策等がなかった (建設業、医療・福祉、製造業、卸・小売業、生活関連サービス業、サービス業(その他)、その他)
- ・対象外の支援が多かった (卸・小売業、飲食業、製造業、建設業、生活関連サービス業)
- ・給付金等の手続きが複雑でわからない (卸・小売業)
- ・金額として不足していた、生活保護に頼らなければいけないほどに落ち込んでいる (卸・小売業)
- ・固定費 (家賃等) の支援が欲しかった (専門・技術業)
- ・もっと手厚い保証が欲しい、行政や一般との温度差があるように感じる、もっと現場の状況を分かって欲しい (飲食業)
- ・荒尾市からの支援金や給付金等が不足している (宿泊業、生活関連サービス業、サービス業(その他)、専門・技術業)
- ・自治体によって国、県、市と複数の支援金がもらえたりするが荒尾市は違う (卸・小売業)
- ・説明を聞いても高齢でわからないし何の対策をされてるのかも情報があまり入ってこない (飲食業)
- ・申請の仕方がわからない、情報取得が難しい (卸・小売業)
- ・行政の対応速度が遅い (卸・小売業)
- ・支援策のやり取りをもっと簡略化してほしい (卸・小売業)

③コロナウイルスワクチンに関する意見

※ () 内は回答した業種

- ・ワクチンの早期接種をしてほしい (卸・小売業)
- ・ワクチン接種の手続きや周知に問題が多い (卸・小売業)
- ・高齢者からではなくもっと柔軟に対応してほしい (卸・小売業)
- ・保健所などの対応がいまいちだった、患者様のまる投げなどで、感染症対策が行き届いていない (医療・福祉)

評価できると回答した事業所の意見で最も多かったのが、「支援金等の準備をしっかりとしてくれた」という声であった。また、評価できないと回答した事業所の意見で最も多かったのは、「自分の業種での有用な支援等がなかった」という声であった。コロナが長引く中で、支援金については一時的なもので、お金ではない形の支援を求めている事業所の意見もあった。

ヒアリング調査票

No	質 問	回 答	備考
1	業種をお聞かせください。		
2	現在の従業員（正規・非正規を問わない）の総数をお聞かせください。	()名	
3	- i コロナに関連した国・県・市の支援策を利用しましたか。	利用した、利用していない（わからない）	※選択式回答
	- ii 【3- i で「利用した」と回答した場合のみ質問】 利用された支援策は何ですか。		
	- ii 【3- i で「利用していない」と回答した場合のみ質問】 利用されなかった理由をお聞かせください。		
- iii 【3- ii で「市の支援策を利用された」場合のみ質問】 手続きや職員の案内はわかりやすかったですか。また、ご意見があればお聞かせください。			
4	- i 現在、行政へ期待する支援をお聞かせください。 （複数回答可）	補償・補助金、雇用対策、消費喚起、その他()、なし	※選択式回答
	- ii 【4- i で「補償や補助金」と回答した事業所へ質問】 どのような補償・補助金を期待しますか。	売上減少に伴う支援、固定費（家賃等）の支援、設備投資への支援、感染症対策費への支援、当面の資金繰り、その他()	※選択式回答
	- ii 【4- i で「雇用対策」と回答した事業所へ質問】 どのような雇用対策を期待しますか。	従業員の雇用継続支援、人材確保への支援、その他()	※選択式回答
- ii 【4- i で「消費喚起」と回答した事業所へ質問】 どのような消費喚起を期待しますか。	経済活性化政策（GoToトラベル等）の継続、終息後の観光誘客対策、その他()	※選択式回答	
5	- i コロナの拡大を受けて、事業継続に向けた課題や取り組んでいきたいことをお聞かせください。		
	- ii 【5- i で回答した場合のみ質問】 取り組んでいく際に進め方がわからない等心配事があればお聞かせください。		
6	新型コロナウイルス感染症（以下「コロナ」）の前と比べて売上はどのように変化しましたか。	増加、減少、変化なし	※選択式回答
7	昨年〇月(同月)と比べて売上はどのように変化しましたか。	良くなった、悪くなった、変化なし	※選択式回答
8	コロナの前と比べて従業員数はどうなりましたか。	増加、減少、変化なし	※選択式回答
9	- i 今後従業員数はどのようにになると見込んでいますか。	増加する、減少する、現状維持、不透明で見込めない	※選択式回答
	- ii 【9- i で「増加」と回答した場合のみ質問】 増加する従業員の雇用計画をお聞かせください。	新卒採用、中途採用、新卒・中途を問わない、未定	※選択式回答
10	行政の支援策等の情報を得る方法は何かですか。 （複数回答可）	ネットやSNSなどの電子媒体、広報紙や掲示板などの紙媒体、市役所への電話や同業者からの伝聞、その他()	※選択式回答
11	- i 昨年度荒尾市が行った、給付金事業や感染症対策事業について、評価できますか。	評価できる、評価できない	※選択式回答
	- ii 【11- i で評価できると回答した事業所へ質問】 評価できると感じた点をお聞かせください。		
- ii 【11- i で評価できないと回答した事業所へ質問】 評価できないと感じた点をお聞かせください。			

事業所名 ()
 お名前 ()
 連絡先 ()

日本標準産業分類(中分類番号)表

分類	名 称	分類	名 称
A	農業、林業	I	卸売業、小売業
01	農 業	50	各種商品卸売業
02	林 業	51	繊維・衣服等卸売業
B	漁 業	52	飲食料品卸売業
03	漁業（水産養殖業を除く）	53	建築材料、鉱物・金属材料等卸売業
04	水産養殖業	54	機械器具卸売業
C	鉱業、採石業、砂利採取業	55	その他の卸売業
05	鉱業、採石業、砂利採取業	56	各種商品小売業
D	建設業	57	織物・衣服・身の回り品小売業
06	総合工事業	58	飲食料品小売業
07	職別工事業（設備工事業を除く）	59	機械器具小売業
08	設備工事業	60	その他の小売業
E	製造業	61	無店舗小売業
09	食料品製造業	J	金融業、保険業
10	飲料・たばこ・飼料製造業	62	銀行業
11	繊維工業	63	協同組織金融業
12	木材・木製品製造業（家具を除く）	64	貸金業、クレジットカード業等非預金信川機関
13	家具・装備品製造業	65	金融商品取引業、商品先物取引業
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	66	補助的金融業等
15	印刷・同関連業	67	保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
16	化学工業	K	不動産業、物品賃貸業
17	石油製品・石炭製品製造業	68	不動産取引業
18	プラスチック製品製造業（別掲を除く）	69	不動産賃貸業・管理業
19	ゴム製品製造業	70	物品賃貸業
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	L	学術研究、専門・技術サービス業
21	窯業・土石製品製造業	71	学術・開発研究機関
22	鉄鋼業	72	専門サービス業（他に分類されないもの）
23	非鉄金属製造業	73	広告業
24	金属製品製造業	74	技術サービス業（他に分類されないもの）
25	はん用機械器具製造業	M	宿泊業、飲食サービス業
26	生産用機械器具製造業	75	宿泊業
27	業務用機械器具製造業	76	飲食店
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	77	持ち帰り・配達飲食サービス業
29	電気機械器具製造業	N	生活関連サービス業、娯楽業
30	情報通信機械器具製造業	78	洗濯・理容・美容・浴場業
31	輸送用機械器具製造業	79	その他の生活関連サービス業
32	その他の製造業	80	娯楽業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	O	教育、学習支援業
33	電気業	81	学校教育
34	ガス業	82	その他の教育、学習支援業
35	熱供給業	P	医療、福祉
36	水道業	83	医療業
G	情報通信業	84	保健衛生
37	通信業	85	社会保険・社会福祉・介護事業
38	放送業	Q	複合サービス事業
39	情報サービス業	86	郵便局
40	インターネット附随サービス業	87	協同組合（他に分類されないもの）
41	映像・音声・文字情報制作業	R	サービス業（他に分類されないもの）
H	運輸業、郵便業	88	廃棄物処理業
42	鉄道業	89	自動車整備業
43	道路旅客運送業	90	機械等修理業（別掲を除く）
44	道路貨物運送業	91	職業紹介・労働者派遣業
45	水運業	92	その他の事業サービス業
46	航空運輸業	93	政治・経済・文化団体
47	倉庫業	94	宗 教
48	運輸に附帯するサービス業	95	その他のサービス業
49	郵便業（信書便事業を含む）	96	外国公務
		S	公務（他に分類されるものを除く）
		97	国家公務
		98	地方公務
		T	分類不能の産業
		99	分類不能の産業